

脱炭素型ライフスタイル推進リーダー養成講座
脱炭素ソリューションピッチ

県内事業所における脱炭素・省エネ の取組支援について

公益財団法人 香川県環境保全公社

本資料に関するお問い合わせ先
事務局 佐々木 幸浩
電話(087)831-7773

公益財団法人 香川県環境保全公社

所在地 香川県高松市亀井町9番地10 県信ビル5階

電話(公社) 087-831-7773

電話(センター) 087-833-2822

【主な事業】

- 地球環境の保全、循環型社会の形成など環境保全に関する公益目的事業
- 産業廃棄物処理事業
- 香川県地球温暖化防止活動センター（せとeco・かがわ）**
地球温暖化防止活動の広報・啓発(出前講座、イベント等)

公益財団法人 香川県環境保全公社

香川の景観
美しい自然と環境の共生サイト



プライバシーポリシー

トップページ

香川環境保全公社の概要

産業廃棄物の適正処理
(埋め立て処分場のご案内)

補助金事業
(団体・推進員向け)

ゼロカーボン企業相談窓口

省エネ相談地域プラットフォーム
(省エネお助け隊)

緑のカーテンモデル地区拡大事業



087-833-2822

香川県地球温暖化防止活動推進センター

センター業務

地球温暖化とは

地球温暖化防止活動推進員

うちエコ診断

環境活動団体

CO₂/CO₂削減コンテスト

うどん県のクールチョイス

貸出物

暮らしの中で、こつこつエコ

更新インフォメーション

2023/02/03
「CO₂/CO₂削減フェスティバル2023inかがわ」の講師が変更になりました

2023/01/20
「CO₂/CO₂削減フェスティバル2023inかがわ」を開催します

せとecoちゃんねる
YouTube

せとeco
PAGE TOP
facebook

脱炭素化に向けた取組等にお悩みの事業所の皆様へ

当公社では、香川県からの委託を受けて、エネルギー管理士等の専門家が、脱炭素・省エネのご相談に応じています。

相談
無料

香川県ゼロカーボンシフト支援事業

ゼロカーボン 企業相談窓口

脱炭素化に向けた取組みや課題について、ご相談ください!

どのように
脱炭素化に
取組んだらいい
のかわからない

太陽光発電等の
再生可能エネルギー
設備の導入を
進めたい

脱炭素化経営で
自社の競争力を
強化したい

地球環境（SDGs）に
貢献する取組みを
進めたい

脱炭素化に向けた
設備導入に活用
できる補助金等を
活用したい

設備の更新等で
光熱費・燃料費を
削減したい



まずは、お電話ください。

公益財団法人香川県環境保全公社

TEL.087-831-7773

相談の流れ

お電話



相談日時の
決定



窓口・
現地訪問等
での相談



各種支援策の
ご提案
など



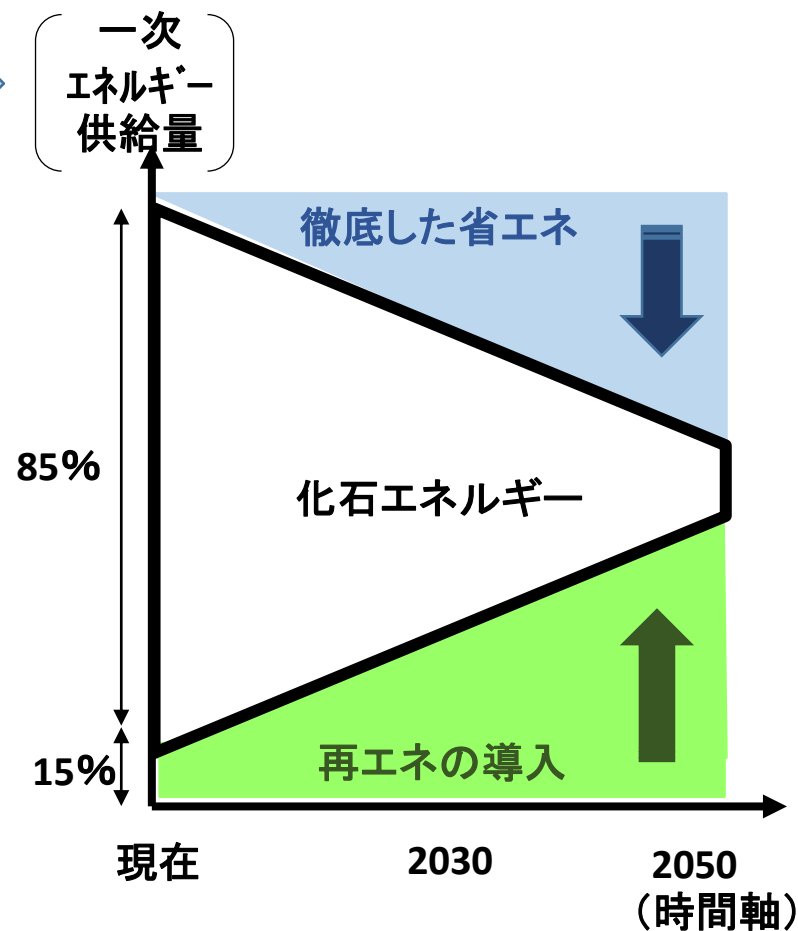
脱炭素化は、どのように進めていけばよいのか

1 徹底した省エネルギーの推進

- 運用改善、高効率機器への更新
- 脱炭素に向けたライフスタイル・ワークスタイルの促進 など

2 再生可能エネルギー等の導入促進

- 再生可能エネルギー設備の導入（太陽光発電等）
- 低炭素・脱炭素電力の購入
- 非化石燃料への転換



脱炭素化のイメージ図

省エネお助け隊をご存じですか！

全国各地にある経済産業省補助事業「省エネお助け隊」の窓口では、エネルギー等の専門家が、コスト削減につながる省エネ提案や、お得な補助金の紹介・申請のお手伝いを行っています。
(令和4年度は全国47都道府県で34団体が活動 毎年6月頃～翌年1月末)

省エネお助け隊ポータル

検索



<https://www.shoene-portal.jp/>

地域プラットフォーム構築事業(省エネお助け隊)とは

- 省エネお助け隊は、経済産業省補助事業「地域プラットフォーム構築事業」で実施されている。
- 省エネ法の規制対象外である**中小企業等の省エネを促進することが目的。**

中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金

資源エネルギー庁省エネルギー・
新エネルギー部省エネルギー課

令和5年度予算案額 **8.0 億円 (8.0 億円)**

事業の内容	事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)
<p>事業目的</p> <p>中小企業や年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kl未満の事業者等を対象とした工場・ビル等のエネルギー利用最適化診断やエネルギー利用最適化に係る相談窓口である地域プラットフォームの構築など、中小企業等のエネルギー利用最適化を推進することを目的とします。</p> <p>事業概要</p> <p>(1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業 中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断、AI・IoT等を活用した運用改善や再エネ導入等提案に係る経費の一部を国が支援します。また、診断事例の横展開、関連セミナーへの講師派遣も実施します。</p> <p>(2) 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業 省エネのみならず再エネ導入等も含むエネルギー利用最適化に向け、中小企業等が相談可能なプラットフォームを地域毎に構築するとともに、相談に係る相談窓口や支援施策などをポータルサイトに公開します。</p>	<p>事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)</p> <p>(1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業</p> <p>(2) 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業</p>
	<p>成果目標</p> <p>令和3年度から令和7年度までの5年間の事業であり、最終的には令和12年度(2030年度)の省エネ効果239万kWhを目指します。</p>

(出所)経済産業省「令和5年度経済産業省予算案のPR資料」

エネルギー等の専門家による省エネ支援を進めませんか

- **省エネお助け隊が行う支援は、【省エネ診断】と【省エネ支援】の二つ。**
ただし、省エネ支援は、省エネ診断を実施した事業所に限ります。
省エネ診断は、(一財)省エネルギーセンターの実施する省エネ最適化診断を実施した場合も省エネお助け隊の省エネ支援が可能です。
- **エネルギーや経営の専門家が、省エネ提案、省エネ計画策定、省エネ対策、お得な補助金の活用などをアドバイス。**(事業期間は毎年6月頃から翌年1月末まで)
- 専門家による支援にかかる**費用負担は1割**です。(9割を補助)

【省エネ診断】

<診断を受けられる事業者> ※以下のいずれかに該当

- ✓ 中小企業基本法に定める中小企業者
- ✓ 年間エネルギー使用量1,500kl未満の事業所(100kl未満の小規模事業者も対象)

※ 複数事業所を有する法人は、複数事業所の診断を受けることも可能

診断プラン	料金(税込)	プラン選択について
1名診断	10,120円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的には1名診断にて実施可能です。 ・ 4階建て以上の事業所等、規模が大きい場合については2名診断もご選択可能です。 ※ 詳しくは省エネお助け隊にお尋ねください。
2名診断	15,400円	

<診断の流れ>

無料

9割補助

事前ヒアリング

診断前打合せ

診断実施

報告会

貴社のニーズや必要情報を確認いたします。

見積内容をご確認のうえ、申込みをご検討ください。

専門家による診断を進めていきます。

診断内容の報告をもって診断完了です。

【省エネ支援】

<支援を受けられる事業者> ※以下のいずれかに該当

- ✓ 中小企業基本法に定める中小企業者
- ✓ 年間エネルギー使用量1,500kl未満の事業所(100kl未満の小規模事業者も対象)

※ 省エネ診断を実施済みであること
※ 複数事業所を有する法人は、複数事業所の支援を受けることも可能

支援プラン	料金(税込)	支援対象設備(例)
① 工場プラン(製造業300kl以上)	25,520円	空調(5~10台)、コンプレッサ(3台)、生産設備(1台)
② 工場プラン(製造業300kl未満)	18,480円	空調(5~10台)、コンプレッサ(1~2台)、照明(10~20台)
③ ビル・店舗プラン(製造業以外)	13,200円	空調(3~5台)、照明(5~10台)、EMS活用支援
④ カスタムプラン	総額の1割	専門家が貴社の設備に合わせた専用プランをご提案

<支援の流れ>

無料

9割補助

事前ヒアリング

支援前打合せ

支援実施

報告会

診断報告書を確認のうえ、支援内容を検討します。

見積内容をご確認のうえ、申込みをご検討ください。

専門家による支援を進めていきます。

支援内容の報告をもって支援完了です。

省エネ補助金の抜本強化

【令和4年度第2次補正予算額：500億円】

【国庫債務負担行為の後年度分含め1,625億円】

- 工場等での省エネを促進するため、非化石エネルギーへの転換に資する設備も含め、省エネ性能の高い設備・機器への更新を支援。
- 企業の複数年にわたる投資計画に対応する形で今後3年間で集中的に支援し、特に中小企業の潜在的な投資需要を掘り起こす。

事業区分	① 先進事業	② オーダーメイド型事業	③ 指定設備導入事業	④ エネルギー需要最適化対策事業
事業要件	外部審査委員会において、以下の先進性が認められた設備・システムを支援。 ①導入ポテンシャル ②技術の先進性(非化石転換等) ③省エネ効果	機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備等(オーダーメイド型設備)の導入を支援。	予め定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、補助対象設備として登録及び公表した指定設備を導入する事業。	事前登録されたエネマネ事業者と「エネルギー管理支援サービス」を契約し、EMSを用いてエネルギー使用量を計測することで、より効果的に省エネルギー化及びエネルギー需要最適化を図る事業。
省エネルギー効果の要件	申請単位において、原油換算量ベースで以下いずれかの要件を満たす事業 ①省エネ率+非化石割合増加率:30%以上 ②省エネ量+非化石使用量:1,000M以上 ③エネルギー消費原単位改善率:10%以上(※) <small>※複数の対象設備(①②③)を組み合わせて申請する場合、各設備の省エネ効果の合算値で上記要件を満たすこと ※非化石転換の場合も省エネ設備は認めないこととする。</small>	申請単位において、原油換算量ベースで以下いずれかの要件を満たす事業 ①省エネ率+非化石割合増加率:10%以上 ②省エネ量+非化石使用量:700M以上 ③エネルギー消費原単位改善率:7%以上(※) <small>※複数の対象設備(①②③)を組み合わせて申請する場合、各設備の省エネ効果の合算値で上記要件を満たすこと ※非化石転換の場合も省エネ設備は認めないこととする。</small>	予め定めたエネルギー消費効率等の基準を満たす設備を導入すること <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ユーティリティ設備> ①高効率空調 ⑥低炭素工業炉 ②産業ヒートポンプ ⑦変圧器 ③業務用給湯器 ⑧冷凍冷蔵設備 ④高性能ボイラ ⑨産業用モータ ⑤高効率コージェネレーション ⑩調光制御設備 <生産設備> ⑪工作機械 ⑫印刷機械 ⑬プラスチック加工機械 ⑭ダイカストマシン ⑮プレス機械 </div>	申請単位で、「EMSの制御効果と省エネ診断等による運用改善効果」により、原油換算量ベースで省エネルギー率2%以上を満たす事業
補助対象経費	設備費、設計費、工事費	設備費、設計費、工事費	設備費	設備費、設計費、工事費
補助率	中小企業者等	1/2以内 <small>※投資回収年数7年未満の事業は1/3以内</small>	1/3以内	1/2以内
	大企業、その他	1/2以内 <small>※投資回収年数7年未満の事業は1/4以内</small>		1/3以内
補助金限度額(非化石)	【上限額】15億円/年度(30億円/年度) 【下限額】100万円/年度 <small>※複数年度事業の1事業当たりの上限額は30億円(40億円)</small>	【上限額】15億円/年度(30億円/年度) 【下限額】100万円/年度 <small>※複数年度事業の1事業当たりの上限額は30億円(40億円) ※連携事業は30億円(40億円)</small>	【上限額】1億円/年度 【下限額】30万円/年度 <small>※複数年度事業は認められない</small>	【上限額】1億円/年度 【下限額】100万円/年度 <small>※複数年度事業の1事業当たりの上限額は、1億円</small>

※補助金限度額等については執行団体と協議の上決定するものとする。

(出所)資源エネルギー庁「令和4年度第2次補正予算 省エネ支援策パッケージ」

■ 照明のLED化

- 製造業(食肉) 1,300千円/年(原油換算 15.6kl/年)の削減 ●
- 卸売業 233千円/年(原油換算 2.9kl/年)の削減
- 運輸業 150千円/年(原油換算 1.8kl/年)の削減 ●
- 廃棄物処理業 97千円/年(原油換算 1.2kl/年)の削減 ●

■ 空調機の更新

- 製造業(繊維) 210千円/年(原油換算 2.5kl/年)の削減 ●
- 卸売業 108千円/年(原油換算 1.4kl/年)の削減

■ 冷凍機の運用改善 (冷凍機の台数制御、霜取り時間の短縮)

- 運輸業 270千円/年(原油換算 3.3kl/年)の削減

■ デマンド監視装置の導入

- 運輸業 110千円/年の削減

ご清聴ありがとうございました。

お問い合わせは、

**公益財団法人香川県環境保全公社
ゼロカーボン企業相談窓口担当
省エネお助け隊担当 まで**

TEL 087-831-7773(代表)